による収入が減少する額として総務大臣が算定した額（次項において「都道府県算定基礎額」という。）とする。

一　個人の道府県民税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

二　法人の道府県民税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

三　個人の行う事業に対する事業税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

四　法人の行う事業に対する事業税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

五　不動産取得税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

［削る］

［削る］

六　自動車税の環境性能割に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

七　自動車税の種別割に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

八　固定資産税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

九　特別法人事業譲与税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

2　前項各号に掲げる収入の項目に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額は、同項各号に掲げる収入の項目に係る都道府県算定基礎額とする。

3　法附則第七条の四に規定する令和二年度に各都道府県の基準財政収入額に加算する額は、第一項各号に掲げる収入の項目に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額として前項の規定により定める額の合算額の百分の七十五の額として総務大臣が通知した額とする。

4　法附則第七条の四に規定する各市町村における次の各号に掲げる収入の項目に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額の算定の基礎は、それぞれ平成二十三年法律第三十号、平成二十三年法律第九十六号、平成二十三年法律第百二十号、平成二十四年地方税法等改正法、平成二十五年地方税法改正法、平成二十六年地方税法等改正法、平成二十七年地方税法等改正法、平成二十八年地方税法等改正法、平成二十九年地方税法等改正法、平成三十一年地方税法等改正法、令和二年地方税法等改正法、震災特例法、震災特例法改正法、平成二十四年租税特別措置法等改正法、平成二十五年所得税法等改正法、平成二十六年所得税法等改正法、平成二十七年所得税法等改正法、平成二十八年所得税法等改正法、平成二十九年所得税法等改正法、平成三十一年所得税法等改正法及び令和二年所得税法等改正法の施行による収入が減少する額として総務大臣が算定した額（次項において「市町村算定基礎額」という。）とする。

一　個人の市町村民税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

二　法人の市町村民税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

三　固定資産税に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

四　軽自動車税の種別割に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

五　軽自動車税の環境性能割に係る令和二年度の東日本大震災に係る減収見込額

一　個人の道府県民税（道府県民税所得割臨時交付金交付見込額を除く。）に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

二　法人の道府県民税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

三　個人の行う事業に対する事業税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

四　法人の行う事業に対する事業税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

五　不動産取得税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

六　自動車取得税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

七　自動車税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

八　改正後地方税法に規定する自動車税の環境性能割に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

九　改正後地方税法に規定する自動車税の種別割に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

十　固定資産税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

十一　地方法人特別譲与税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

2　前項各号に掲げる収入の項目に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額は、同項各号に掲げる収入の項目に係る都道府県算定基礎額とする。

3　法附則第七条の四に規定する令和元年度に各都道府県の基準財政収入額に加算する額は、第一項各号に掲げる収入の項目に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額として前項の規定により定める額の合算額の百分の七十五の額として総務大臣が通知した額とする。

4　法附則第七条の四に規定する各市町村における次の各号に掲げる収入の項目に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額の算定の基礎は、それぞれ平成二十三年法律第三十号、平成二十三年法律第九十六号、平成二十三年法律第百二十号、平成二十四年地方税法等改正法、平成二十五年地方税法改正法、平成二十六年地方税法等改正法、平成二十七年地方税法等改正法、平成二十八年地方税法等改正法、平成二十九年地方税法等改正法、平成三十一年地方税法等改正法、震災特例法、震災特例法改正法、平成二十四年租税特別措置法等改正法、平成二十五年所得税法等改正法、平成二十六年所得税法等改正法、平成二十七年所得税法等改正法、平成二十八年所得税法等改正法、平成二十九年所得税法等改正法及び平成三十一年所得税法等改正法の施行による収入が減少する額として総務大臣が算定した額（次項において「市町村算定基礎額」という。）とする。

一　個人の市町村民税（道府県民税所得割臨時交付金収入見込額を含む。）に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

二　法人の市町村民税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

三　固定資産税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

四　軽自動車税に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額

五　改正後地方税法に規定する軽自動車税の環境性能割に係る令和元年度の東日本大震災に係る減収見込額